



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社
コード番号 7919 URL <http://www.nozakiinsatu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 隆男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 大塚 功
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

TEL 075-441-6965
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,156	△8.3	78	△73.0	49	△82.0	54	△56.5
20年3月期	21,993	7.2	291	△11.9	277	△10.1	126	△5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2.88	—	1.6	0.3	0.4
20年3月期	6.60	—	3.7	1.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	14,475	3,233	22.3	170.38
20年3月期	15,662	3,331	21.3	175.38

(参考) 自己資本 21年3月期 3,233百万円 20年3月期 3,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△118	△155	△8	957
20年3月期	1,181	△251	△667	1,239

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	60	45.4	1.7
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	60	104.1	1.7
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		51.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,600	△1.8	90	—	80	—	30	—	1.58
通期	19,800	△1.7	280	255.9	250	401.2	110	100.8	5.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 21,460,000株 20年3月期 21,460,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 2,479,408株 20年3月期 2,461,957株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,771	△8.2	18	△90.5	27	△87.3	45	△62.3
20年3月期	21,552	7.5	193	△22.6	214	△19.9	120	△13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	2.24	—
20年3月期	5.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	13,360	3,630	3,630	27.2	179.60			
20年3月期	14,488	3,742	25.8	185.01				

(参考) 自己資本 21年3月期 3,630百万円 20年3月期 3,742百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,400	△1.6	60	—	70	—	30	—	1.48
通期	19,500	△1.3	220	—	230	747.0	100	120.0	4.94

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が实体经济に波及し、かつてない急激な勢いで景気が減速し企業収益の悪化、設備投資の抑制や雇用調整が一段と深まり、個人消費も低迷するなど極めて厳しい状況で推移いたしました。

印刷業界におきましては、景気減退により個人消費は落ち込み、用紙価格の高騰等の影響を受け経営環境は依然として厳しい状況が続きました。このような経営環境の中、当社グループは顧客満足度の向上に向け、品質向上に努め、営業拠点の集約等により販売費及び一般管理費の削減に努めました。また、生産面においては、グループ全体の生産効率化を進め原価低減に努める等、収益の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、需要減退の影響を受け売上高は減少し、原材料価格の高騰等により売上原価が上昇したことから、非常に厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は201億56百万円（前期比8.3%減）、営業利益は78百万円（前期比73.0%減）、経常利益は49百万円（前期比82.0%減）、当期純利益は、固定資産売却益の計上がありました。繰延税金資産の回収可能性について検討いたしました結果その一部の取崩しを行い、法人税等調整額187百万円を計上したこと等により、54百万円（前期比56.5%減）の計上となりました。

なお、当社グループの部門別の売上概況につきましては、次のとおりであります。

①商業印刷部門

当部門の主力商品でありますカタログ、パンフレット類は環境対応商品の積極的な営業展開を行い、昨年実績を確保することができました。一方、高級美術印刷につきましては企画、技術力をアピールした営業を行いました。競争激化により減少となりました。また、カレンダーにつきましても企業向けオリジナルカレンダーは景況不安による経費の削減が影響し減少となり、この部門全体の売上高は30億79百万円（前期比3.4%減）となりました。

②包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の軟包材につきましては、食品業界への積極的な営業が奏功し増加となりました。一方、包装紙や紙袋類につきましては小売業の販売不振が影響し減少となりました。また、ビジネスフォーム類は昨年並みの販売を維持することができず減少となり、この部門全体の売上高は94億44百万円（前期比9.3%減）となりました。

③情報機器及びサプライ品部門

当部門の情報機器は展示会へ積極的な出展を行いました。経済環境の悪化の影響から設備投資の鈍化の影響もあり減少となりました。また、タグ・ラベル類につきましても小売業の販売不振により発注量が減少し、この部門全体の売上高は56億5百万円（前期比7.8%減）となりました。

④その他の部門

当部門の中低圧ポリ袋につきましては小売業の販売不振や有料化の影響もあり減少し、その他の取次品は競争激化により大幅な減少となり、この部門全体の売上高は20億26百万円（前期比11.8%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の国内経済は、世界的な景気悪化の影響を受け、企業収益の減少、個人消費の低迷により景気回復には時間がかかるものと見られ、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経済情勢の中、当社グループは全国各地域の事業拠点による総合力を活かした積極的な営業展開を行い、市場の拡大、収益力の改善に努めるとともに、徹底したコストの低減、販売管理費の更なる削減を図り、一層の経営効率化を重ね業績向上に鋭意努力いたします。

なお、平成22年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高198億円、営業利益2億80百万円、経常利益2億50百万円、当期純利益1億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して11億86百万円減少して144億75百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ10億20百万円減少の68億62百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が3億85百万円、現金及び預金が2億81百万円、商品及び製品が2億59百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度に比べ1億65百万円減少の76億12百万円となりました。これは、設備投資による有形固定資産が4億25百万円、リース取引に関する会計基準の適用に伴うリース資産が2億88百万円増加したものの、有形固定資産の減価償却費6億18百万円及び投資有価証券の時価評価差額が1億58百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ10億88百万円減少の112億41百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が9億81百万円、退職給付引当金が2億52百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ97百万円減少の32億33百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が94百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ5円00銭減少の170円38銭となり、自己資本比率は21.3%から22.3%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は9億57百万円となり、前連結会計年度に比べ2億81百万円減少しております。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1億18百万円（前期は11億81百万円の増加）となりました。これは減価償却費の6億44百万円、売上債権の減少3億55百万円、たな卸資産の減少3億9百万円等資金が増加したものの、仕入債務の減少9億83百万円、退職給付引当金の減少2億52百万円、有形固定資産除売却損益2億45百万円等資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億55百万円（前期は2億51百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却2億83百万円等資金が増加したものの、一方で有形固定資産の取得3億99百万円等資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、8百万円（前期は6億67百万円の減少）となりました。これは長期借入れ6億20百万円等資金が増加したものの、長期借入金の返済4億72百万円、リース債務の返済1億16百万円、配当金の支払55百万円等資金が減少したことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	20.2	21.1	21.4	21.3	22.3
時価ベースの自己資本比率（%）	29.5	31.5	24.3	22.3	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.1	12.8	6.2	2.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.4	5.3	9.4	21.6	—

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）によります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益の向上確保を図り、財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに業績に応じた株主に対する安定的な配当を維持継続し、また、配当性向基準も重視して適正な利益還元をすることを経営の重要な課題のひとつと認識しております。さらに内部留保資金につきましては、今後の事業の展開、拡大のため生産設備の拡充及び製品の企画開発資金などに充当するとともに、経営成績及び経営環境等を勘案して安定配分を目指し、業績の向上に努力する方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、業績、今後の経営環境等を勘案し、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されますので当期同様、期末配当金として3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①流通業界との取引

当社グループの取引先には百貨店、スーパー等の流通業が数多くあり、従来と比較して、その依存割合は減少したとはいえ売上高の約21%を占めております。従いまして、流通業の業績により当社グループ製品の使用量の減少や販売価格の低下など業績に影響する可能性があります。

②価格競争

当社グループは多くの企業と競合関係にあり、受注価格の低下が進んでおります。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めておりますが、更なる競争の激化により業績に影響を与える可能性があります。

③原料の価格

当社グループの製品の主たる原材料である原紙の価格が、紙パルプの市況、原油価格等の高騰を受け上昇した場合であっても、業界の販売価格競争が激しく、価格転嫁が難しいことが考えられ、その結果、収益性の低下を招き業績に影響を与える可能性があります。

④機器等の在庫

当社グループが製造、販売しております情報機器は、技術革新等により陳腐化が激しく、また、生産体制の関係から各機種とも一定ロットの生産が必要となるため、市場の動向を読み誤った場合、評価損が生ずる危険性があり、業績に影響を与える可能性があります。

⑤有利子負債

当社グループは設備投資に要する資金を自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。当社グループとして自己資本の充実に努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合によっては、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥法的規制

当社グループの製品の一部分が「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」（以下「容器包装リサイクル法」という。）に規定する容器包装に該当しているため、当社は「容器包装リサイクル法」に基づく、再商品化の業務を財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、事業の種類別セグメントとしては印刷事業のみを行っております。なお、その主たる品目は商業印刷、包装資材、紙器、紙工品、情報機器及びサプライ品等であります。

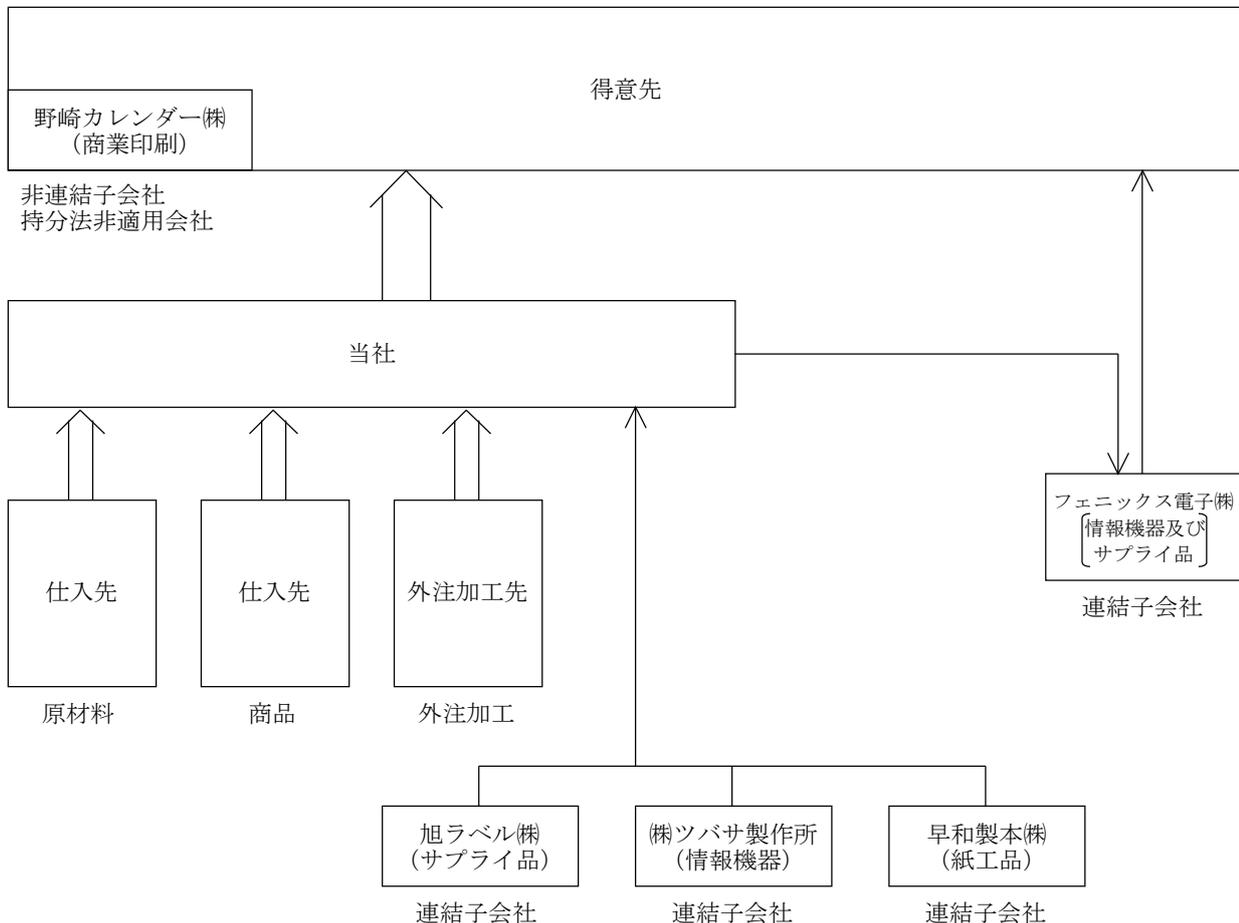
商業印刷…………… カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、ポスター等、当社が製造、販売するほか、子会社である野崎カレンダー(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。

包装資材及び紙器、紙工品…………… 包装紙、紙袋類、紙器類、ビジネスフォーム類等、当社が製造、販売するほか、子会社早和製本(株)に小ロットの製造並びに作業工程の一部を下請けさせております。

情報機器及びサプライ品…………… バーコードプリンター、フルカラーカードプリンター及びタグ類、ラベル類、シール類等、当社が製造するほか、子会社旭ラベル(株)は当該製品について、印刷、製造の一部を担っており、また情報機器については、子会社(株)ツバサ製作所に一部下請けさせるとともに、子会社フェニックス電子(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。

その他…………… 高圧ポリ袋、中低圧ポリ袋、キャリーバッグ、ビニール袋等、当社が製造、販売しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に企業の社会的役割責任と堅実経営を経営基本とし、需要関連市場のニーズに即応した当社の独自性を発揮し、創造製品による印刷媒体を中心とする総合情報企業として各地域に営業、生産拠点をもち、その対応活動のもと顧客、社会の信用、信頼を深めつつ、価値観を高め事業の遂行を図り、株主、取引先、社員そして地域社会への魅力、貢献にも応えるとともに共存共栄を背景に、経営効率の向上と企業体質の健全強化、さらに経営基盤の確立を目指し、邁進しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、経営環境の変化対応を常に念頭におき、一層の営業活動力、生産技術力を高めるため、人材の育成、活性化を図り、収益力ある企業体質にするべく営業、生産、管理が一体となって改善に努めるとともに、更なる安定的な収益確保と経営体質の強化を目指し、全社あげて努力いたす所存であります。

1. 財務体質の強化

キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上を図り、財務体質の強化に努めてまいります。

2. 営業力の増強

当社グループといたしましては、既存顧客との関係強化に際するコストダウン、品質管理に対する提案営業を行うとともに、新規顧客の開拓に積極的に取り組みます。また、大都市での販売強化を目指すとともに、地場産業にも力を注ぎ、展示会への出展等積極的に営業展開を図り、販売の拡大に努めます。

商業印刷分野におきましては、美術館、博物館の展示会用図録等の拡販により、当社グループの製版、印刷技術をアピールするとともに、一般商業印刷物及びカレンダーにおきましても、積極的なプレゼンテーションを行い販売強化に努めます。

食品包装資材分野におきましては、包装展への出展を通じて、水性フレキソ印刷等の環境製品の提案、提供による新規顧客の開拓、また、軟包材、パッケージ等の幅広い商品群をトータル販売することにより販売強化に努めます。

情報関連機器におきましては、バーコードプリンター、ラベリングマシンを拡販することにより、小売業のみならず、製造業、物流業への販売強化に努めます。

タグ・ラベル分野におきましては、情報機器とのセット販売、タグ印字受託作業の営業展開を図るとともに、製版、印刷技術を駆使したセキュリティーラベルの拡販に努めます。

(3) 会社の対処すべき課題

設備投資の減少や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷が続くものと懸念され、先行き極めて厳しい状況が予想されます。このような状況の中、当社グループは直面する厳しい事業環境を乗り越えるため、より幅の広い顧客に積極的な販売活動を展開してまいります。また、生産面においては更なる品質の向上と原価の低減を図り、収益力を改善し財務体質と経営基盤の強化に取り組み、企業価値の向上に努めるとともに、今後の業績向上を目指して鋭意努力いたします。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,949	1,437,051
受取手形及び売掛金	3,933,997	3,548,020
たな卸資産	2,078,146	—
商品及び製品	—	884,975
原材料	—	241,747
仕掛品	—	641,998
繰延税金資産	111,021	63,351
その他	70,013	73,087
貸倒引当金	△28,600	△27,285
流動資産合計	7,883,528	6,862,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,760,530	5,767,810
減価償却累計額	△3,577,623	△3,678,377
建物及び構築物 (純額)	※1 2,182,907	※1 2,089,432
機械装置及び運搬具	6,537,806	6,520,403
減価償却累計額	△5,170,954	△5,145,798
機械装置及び運搬具 (純額)	1,366,851	1,374,604
工具、器具及び備品	1,075,035	1,034,193
減価償却累計額	△921,278	△895,612
工具、器具及び備品 (純額)	153,756	138,580
土地	※1 2,249,713	※1 2,247,993
リース資産	—	527,949
減価償却累計額	—	△355,865
リース資産 (純額)	—	172,083
有形固定資産合計	5,953,228	6,022,695
無形固定資産	71,309	84,810
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 731,198	※2 555,574
繰延税金資産	821,803	747,007
その他	214,626	238,908
貸倒引当金	△13,617	△36,145
投資その他の資産合計	1,754,011	1,505,344
固定資産合計	7,778,549	7,612,850
資産合計	15,662,077	14,475,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,784,521	5,802,782
短期借入金	1,777,648	1,798,765
1年内返済予定の長期借入金	335,682	401,992
リース債務	—	83,593
未払法人税等	107,838	20,837
賞与引当金	215,296	134,157
役員賞与引当金	2,100	—
その他	406,567	372,870
流動負債合計	9,629,654	8,614,999
固定負債		
長期借入金	380,331	461,772
リース債務	—	88,490
繰延税金負債	120,046	120,424
退職給付引当金	2,088,074	1,835,738
役員退職慰労引当金	112,024	120,420
固定負債合計	2,700,476	2,626,845
負債合計	12,330,130	11,241,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	835,777	835,777
利益剰余金	1,636,309	1,638,625
自己株式	△840,242	△846,261
株主資本合計	3,202,690	3,198,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,256	34,965
評価・換算差額等合計	129,256	34,965
純資産合計	3,331,947	3,233,952
負債純資産合計	15,662,077	14,475,797

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	21,993,270	20,156,416
売上原価	18,318,859	※1 16,950,859
売上総利益	3,674,411	3,205,556
販売費及び一般管理費	※2 3,382,710	※2 3,126,901
営業利益	291,700	78,655
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,282	17,079
不動産賃貸料	16,451	6,902
受取保険金	1,749	1,669
その他	14,181	12,370
営業外収益合計	49,665	38,021
営業外費用		
支払利息	53,425	45,613
手形売却損	8,586	7,602
その他	2,193	13,584
営業外費用合計	64,205	66,799
経常利益	277,161	49,877
特別利益		
固定資産売却益	※4 60,468	※4 274,771
特別利益合計	60,468	274,771
特別損失		
固定資産処分損	※5 7,880	※5 29,714
投資有価証券売却損	—	10,818
投資有価証券評価損	4,176	9,171
特別損失合計	12,056	49,704
税金等調整前当期純利益	325,573	274,943
法人税、住民税及び事業税	125,828	31,064
法人税等調整額	54,756	187,249
法人税等合計	180,585	218,314
少数株主利益	18,825	1,869
当期純利益	126,162	54,760

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,570,846	1,570,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
前期末残高	835,777	835,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835,777	835,777
利益剰余金		
前期末残高	1,372,219	1,636,309
当期変動額		
剰余金の配当	△55,433	△55,407
当期純利益	126,162	54,760
持分変動による増減	193,360	2,963
当期変動額合計	264,089	2,316
当期末残高	1,636,309	1,638,625
自己株式		
前期末残高	△660,657	△840,242
当期変動額		
自己株式の取得	△1,703	△1,578
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	47,955	47,378
持分変動による増減	△225,836	△51,819
当期変動額合計	△179,584	△6,019
当期末残高	△840,242	△846,261
株主資本合計		
前期末残高	3,118,185	3,202,690
当期変動額		
剰余金の配当	△55,433	△55,407
当期純利益	126,162	54,760
自己株式の取得	△1,703	△1,578
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	47,955	47,378
持分変動による増減	△32,475	△48,855
当期変動額合計	84,504	△3,702
当期末残高	3,202,690	3,198,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	311,766	129,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182,509	△94,291
当期変動額合計	△182,509	△94,291
当期末残高	129,256	34,965
評価・換算差額等合計		
前期末残高	311,766	129,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182,509	△94,291
当期変動額合計	△182,509	△94,291
当期末残高	129,256	34,965
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整 持分変動による増減	△47,955	△47,378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,479	△1,476
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	3,429,951	3,331,947
当期変動額		
剰余金の配当	△55,433	△55,407
当期純利益	126,162	54,760
自己株式の取得	△1,703	△1,578
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整 持分変動による増減	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167,029	△95,767
当期変動額合計	△98,004	△97,994
当期末残高	3,331,947	3,233,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	325,573	274,943
減価償却費	530,578	644,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△509	21,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,458	△81,138
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	△2,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△99,357	△252,336
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,682	8,395
受取利息及び受取配当金	△17,282	△17,079
支払利息	53,425	45,613
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△52,588	△245,056
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	4,176	19,990
売上債権の増減額 (△は増加)	214,609	355,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△204,222	309,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	647,300	△983,335
その他	△40,116	△70,699
小計	1,357,261	27,833
利息及び配当金の受取額	18,140	17,127
利息の支払額	△54,540	△45,390
法人税等の支払額	△139,457	△118,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,181,403	△118,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△389,085	△399,446
有形固定資産の売却による収入	144,928	283,901
無形固定資産の取得による支出	△26,839	△31,720
投資有価証券の取得による支出	△10,614	△44,612
投資有価証券の売却による収入	—	41,556
貸付けによる支出	△13,607	△52,759
貸付金の回収による収入	33,943	54,889
保険金の受取による収入	9,638	—
その他	△238	△6,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,874	△155,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△256,976	21,116
長期借入れによる収入	110,000	620,000
長期借入金の返済による支出	△459,512	△472,249
リース債務の返済による支出	—	△116,627
自己株式の取得による支出	△1,703	△1,578
配当金の支払額	△55,573	△55,526
少数株主への配当金の支払額	△3,346	△3,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△667,111	△8,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	262,417	△281,897
現金及び現金同等物の期首残高	977,132	1,239,549
現金及び現金同等物の期末残高	1,239,549	957,651

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社はフェニックス電子(株)、旭ラベル(株)、早和製本(株)、(株)ツバサ製作所の4社であります。</p> <p>非連結子会社は野崎カレンダー(株)ですが、資産、売上高等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職給与引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職給与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理について 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,634千円減少しております。</p>	<p>(会計処理基準に関する事項)</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,576千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース資産総額に重要性が乏しいため、リース資産及びリース債務は支払利子込み法により計上しておりますので、利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益は59,420千円、税金等調整前当期純利益は59,190千円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」は、それぞれ1,144,282千円、255,694千円、678,169千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1	このうち担保に提供している資産 建物 127,515千円 土地 732,280千円 合計 859,796千円 上記物件に対応する借入金 短期借入金 134,280千円 1年以内に返済する長期借入金 116,872千円 長期借入金 176,431千円 合計 427,583千円	このうち担保に提供している資産 建物 120,920千円 土地 732,280千円 合計 853,201千円 上記物件に対応する借入金 短期借入金 181,760千円 1年内返済予定の長期借入金 99,872千円 長期借入金 93,372千円 合計 375,004千円
※2	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,000千円	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,000千円
3	受取手形割引高 54,340千円	受取手形割引高 1,851千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	—————	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10,576千円
※2	販売費及び一般管理費の主なもの 発送費・配達費 585,519千円 貸倒引当金繰入額 789千円 給料手当 1,545,286千円 賞与引当金繰入額 99,139千円 役員賞与引当金繰入額 2,100千円 退職給付費用 96,332千円 (退職給付引当金繰入額) 役員退職給与引当金繰入額 9,793千円 福利厚生費 215,758千円 賃借料 154,930千円	販売費及び一般管理費の主なもの 発送費 551,746千円 貸倒引当金繰入額 27,018千円 給料手当 1,415,266千円 賞与引当金繰入額 60,913千円 退職給付費用 77,664千円 (退職給付引当金繰入額 73,992千円) 役員退職給与引当金繰入額 8,395千円 福利厚生費 203,943千円 賃借料 146,761千円
3	当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,345千円です。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、18,317千円です。
※4	固定資産売却益の内訳 土地 60,468千円 合計 60,468千円	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 158千円 土地 274,612千円 合計 274,771千円
※5	固定資産処分損の内訳 売却損 除却損 合計 建物及び構築物 — 5,778千円 5,778千円 機械装置及び運搬具 — 1,026千円 1,026千円 工具器具備品 — 1,075千円 1,075千円 合計 — 7,880千円 7,880千円	固定資産処分損の内訳 売却損 除却損 合計 建物及び構築物 — 19,523千円 19,523千円 機械装置及び運搬具 858千円 5,229千円 6,088千円 工具器具備品 — 4,102千円 4,102千円 合計 858千円 28,855千円 29,714千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460
自己株式				
普通株式	2,093	465	97	2,461
合計	2,093	465	97	2,461

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の株式数の増加465千株は、単元未満株式の買取りによるもの8千株及び持分変動によるもの456千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少97千株は、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,702	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,676	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(表示方法の変更)

従来、少数株主持分の変動額に関しましては、すべての変動額を相殺し、「株主資本以外の項目の変動額」において純額で表示しておりましたが、増減額の内容をより明確にするため、「子会社の保有する親会社株式の連結上の調整」の額を独立して表示する方法に変更いたしました。

この変更により、前連結会計年度の株主資本等変動計算書の該当項目は、以下のようになります。

(前連結会計年度)

	少数株主持分(千円)	純資産合計(千円)
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	△18,191	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	18,191	△55,175

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460
自己株式				
普通株式	2,461	113	95	2,479
合計	2,461	113	95	2,479

（変動事由の概要）

- 1 普通株式の自己株式の株式数の増加113千株は、単元未満株式の買取りによるもの8千株及び持分変動によるもの104千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少95千株は、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,676	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,651	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,718,949千円	現金及び預金勘定 1,437,051千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△479,400千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△479,400千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,239,549千円</u>	現金及び現金同等物 <u>957,651千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械装置及び運搬具 (オフセット印刷設備、ラベル印刷設備、フォーム印刷設備等) であります。																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">760,582</td> <td style="text-align: center;">514,947</td> <td style="text-align: center;">245,635</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">59,415</td> <td style="text-align: center;">37,017</td> <td style="text-align: center;">22,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">819,998</td> <td style="text-align: center;">551,964</td> <td style="text-align: center;">268,034</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	760,582	514,947	245,635	工具器具備品	59,415	37,017	22,398	合計	819,998	551,964	268,034	② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	760,582	514,947	245,635														
工具器具備品	59,415	37,017	22,398														
合計	819,998	551,964	268,034														
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内 112,187千円																	
1年超 <u>165,108千円</u>																	
合計 277,295千円																	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																	
支払リース料 169,806千円																	
減価償却費相当額 158,771千円																	
支払利息相当額 7,585千円																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの) 株式	245,134	499,133	253,999
小計	245,134	499,133	253,999
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの) 株式	140,511	104,050	△36,461
小計	140,511	104,050	△36,461
合計	385,645	603,183	217,537

(注) 株式について3,276千円の減損処理を行っております。

なお、時価の下落率が取得原価に対して30~50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	108,015
合計	108,015

(注) 株式について899千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	194,543	281,034	86,490
小計	194,543	281,034	86,490
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	174,168	146,524	△27,644
小計	174,168	146,524	△27,644
合計	368,712	427,559	58,846

(注) 株式について9,171千円の減損処理を行っております。

なお、時価の下落率が取得原価に対して30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
41,556	—	10,818

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	108,015
合計	108,015

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、適格退職年金制度については4社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,489,794千円
ロ 年金資産	368,938千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,120,856千円
ニ 未認識数理計算上の差異	32,781千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,088,074千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	124,807千円
ロ 利息費用	64,603千円
ハ 期待運用収益	△19,760千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	16,105千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	185,755千円

(注) 連結子会社について簡便法を採用したために生じた退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.50%
ハ 期待運用収益率	4.42%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、適格退職年金制度については4社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

イ 退職給付債務	△2,105,846千円
ロ 年金資産	211,569千円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,894,277千円
ニ 未認識数理計算上の差異	58,539千円
ホ 退職給付引当金（ハ+ニ）	△1,835,738千円

（注） 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

イ 勤務費用	110,105千円
ロ 利息費用	59,719千円
ハ 期待運用収益	△15,950千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,245千円
ホ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	172,120千円

（注） 連結子会社について簡便法を採用したために生じた退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.50%
ハ 期待運用収益率	4.59%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,355千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,204千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">845,766千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">45,442千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,850千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の相殺消去</td><td style="text-align: right;">67,651千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,878千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,102,149千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△42,551千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,059,598千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">162,232千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,143千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">246,818千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">812,779千円</td></tr> </table>	賞与引当金	87,355千円	未払事業税	10,204千円	退職給付引当金	845,766千円	役員退職給与引当金	45,442千円	貸倒引当金	13,850千円	未実現利益の相殺消去	67,651千円	その他	31,878千円	繰延税金資産小計	1,102,149千円	評価性引当額	△42,551千円	繰延税金資産合計	1,059,598千円	全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円	その他有価証券評価差額金	82,143千円	その他	2,443千円	繰延税金負債合計	246,818千円	繰延税金資産の純額	812,779千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,426千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">743,766千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,848千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,226千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の相殺消去</td><td style="text-align: right;">72,015千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,238千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,747千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">988,269千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△112,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">875,666千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">162,232千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,006千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,493千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">185,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">689,935千円</td></tr> </table>	賞与引当金	54,426千円	退職給付引当金	743,766千円	役員退職慰労引当金	48,848千円	貸倒引当金	12,226千円	未実現利益の相殺消去	72,015千円	繰越欠損金	35,238千円	その他	21,747千円	繰延税金資産小計	988,269千円	評価性引当額	△112,603千円	繰延税金資産合計	875,666千円	全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円	その他有価証券評価差額金	22,006千円	その他	1,493千円	繰延税金負債合計	185,731千円	繰延税金資産の純額	689,935千円
賞与引当金	87,355千円																																																												
未払事業税	10,204千円																																																												
退職給付引当金	845,766千円																																																												
役員退職給与引当金	45,442千円																																																												
貸倒引当金	13,850千円																																																												
未実現利益の相殺消去	67,651千円																																																												
その他	31,878千円																																																												
繰延税金資産小計	1,102,149千円																																																												
評価性引当額	△42,551千円																																																												
繰延税金資産合計	1,059,598千円																																																												
全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円																																																												
その他有価証券評価差額金	82,143千円																																																												
その他	2,443千円																																																												
繰延税金負債合計	246,818千円																																																												
繰延税金資産の純額	812,779千円																																																												
賞与引当金	54,426千円																																																												
退職給付引当金	743,766千円																																																												
役員退職慰労引当金	48,848千円																																																												
貸倒引当金	12,226千円																																																												
未実現利益の相殺消去	72,015千円																																																												
繰越欠損金	35,238千円																																																												
その他	21,747千円																																																												
繰延税金資産小計	988,269千円																																																												
評価性引当額	△112,603千円																																																												
繰延税金資産合計	875,666千円																																																												
全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円																																																												
その他有価証券評価差額金	22,006千円																																																												
その他	1,493千円																																																												
繰延税金負債合計	185,731千円																																																												
繰延税金資産の純額	689,935千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割等	8.9%	評価性引当額の増加	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">79.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割等	10.4%	評価性引当額	25.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.4%																																				
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																												
住民税均等割等	8.9%																																																												
評価性引当額の増加	2.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4%																																																												
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																												
住民税均等割等	10.4%																																																												
評価性引当額	25.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.4%																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 2.3 間接 5.5 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(翠洸興産(株))が所有する割合であります。	-	-	翠洸興産(株)からの建物の賃借	3,840	差入保証金	3,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	野崎隆男	—	—	当社 代表取締役 翠洗興産(株) 代表取締役	直接 2.3 間接 5.5 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(翠洗興産(株))が所有する割合であります。	建物の賃借	翠洗興産(株)からの建物の賃借	5,240	差入保証金	5,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洗興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	野崎隆男	—	—	当社 代表取締役 翠洗興産(株) 代表取締役	直接 2.3 間接 5.5 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(翠洗興産(株))が所有する割合であります。	建物の賃借	翠洗興産(株)からの建物の賃借	8,820	差入保証金	9,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洗興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	175円38銭	170円38銭
1株当たり当期純利益	6円60銭	2円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	126,162	54,760
普通株式に係る当期純利益 (千円)	126,162	54,760
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,108	18,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,034	1,327,239
受取手形	※1 1,594,863	※1 1,374,580
売掛金	※1 2,413,806	※1 2,231,641
商品及び製品	—	840,806
商品	364,162	—
製品	736,920	—
原材料	226,586	220,865
仕掛品	603,629	559,582
前払費用	31,343	26,946
繰延税金資産	101,147	53,373
その他	104,801	78,618
貸倒引当金	△28,842	△27,516
流動資産合計	7,734,453	6,686,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,915,746	4,923,894
減価償却累計額	△3,050,145	△3,132,014
建物(純額)	1,865,600	1,791,880
構築物	415,974	414,192
減価償却累計額	△316,905	△323,021
構築物(純額)	99,068	91,170
機械及び装置	5,582,381	5,773,561
減価償却累計額	△4,453,078	△4,590,872
機械及び装置(純額)	1,129,302	1,182,689
車両運搬具	14,273	17,422
減価償却累計額	△8,265	△6,865
車両運搬具(純額)	6,007	10,557
工具、器具及び備品	935,173	906,801
減価償却累計額	△802,558	△785,097
工具、器具及び備品(純額)	132,614	121,704
土地	1,516,693	1,514,974
リース資産	—	481,331
減価償却累計額	—	△320,020
リース資産(純額)	—	161,310
有形固定資産合計	4,749,287	4,874,286
無形固定資産		
ソフトウェア	27,452	61,473
電話加入権	18,531	18,531
施設利用権	404	374
ソフトウェア仮勘定	19,204	—
無形固定資産合計	65,593	80,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	710,898	535,274
関係会社株式	160,800	160,801
出資金	2,488	2,488
従業員に対する長期貸付金	20,409	23,455
関係会社長期貸付金	123,120	144,050
破産更生債権等	12,814	37,221
長期前払費用	4,185	3,044
保険積立金	50,925	57,098
差入保証金	61,674	58,216
繰延税金資産	796,160	724,206
その他	9,450	9,400
貸倒引当金	△13,377	△35,922
投資その他の資産合計	1,939,550	1,719,332
固定資産合計	6,754,431	6,673,999
資産合計	14,488,884	13,360,137
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 5,338,613	※1 4,671,013
買掛金	※1 1,492,782	※1 1,052,905
短期借入金	1,020,000	1,122,000
1年内返済予定の長期借入金	72,000	178,800
リース債務	—	76,635
未払金	126,400	138,671
未払消費税等	38,050	20,047
未払法人税等	96,288	19,896
未払費用	137,763	128,363
前受金	10,309	4,575
預り金	13,121	8,917
賞与引当金	195,315	112,907
設備関係支払手形	17,164	31,913
その他	25,655	2,667
流動負債合計	8,583,464	7,569,315
固定負債		
長期借入金	66,000	204,800
リース債務	—	84,675
退職給付引当金	2,008,494	1,775,652
役員退職慰労引当金	88,820	94,694
固定負債合計	2,163,315	2,159,822
負債合計	10,746,779	9,729,138

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
資本準備金	835,777	835,777
資本剰余金合計	835,777	835,777
利益剰余金		
利益準備金	341,051	341,051
その他利益剰余金		
別途積立金	852,200	852,200
繰越利益剰余金	246,430	231,194
利益剰余金合計	1,439,681	1,424,446
自己株式	△233,456	△235,035
株主資本合計	3,612,848	3,596,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,256	34,965
評価・換算差額等合計	129,256	34,965
純資産合計	3,742,105	3,630,999
負債純資産合計	14,488,884	13,360,137

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	21,552,841	19,771,031
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	983,053	1,101,082
当期商品仕入高	6,332,866	5,502,582
当期製品製造原価	11,991,664	11,075,614
合計	19,307,584	17,679,279
商品及び製品期末たな卸高	1,101,082	840,806
売上原価合計	18,206,501	*1 16,838,473
売上総利益	3,346,340	2,932,558
販売費及び一般管理費		
発送費	598,172	563,804
貸倒引当金繰入額	788	26,812
役員報酬	55,743	48,897
従業員給料	1,341,484	1,224,233
賞与引当金繰入額	87,441	49,433
退職給付引当金繰入額	83,898	71,500
役員退職慰労引当金繰入額	7,767	5,873
福利厚生費	197,781	186,413
減価償却費	43,358	44,427
賃借料	139,850	131,423
旅費及び交通費	139,984	131,605
雑費	456,973	429,844
販売費及び一般管理費合計	3,153,244	2,914,268
営業利益	193,095	18,290
営業外収益		
受取利息	5,716	6,682
受取配当金	12,110	15,770
不動産賃貸料	*2 23,463	*2 13,815
受取保険金	1,749	1,669
雑収入	12,618	13,627
営業外収益合計	55,657	51,564
営業外費用		
支払利息	25,084	23,136
手形売却損	8,447	7,569
雑損失	1,113	11,997
営業外費用合計	34,645	42,702
経常利益	214,107	27,152
特別利益		
固定資産売却益	*4 60,468	*4 274,771
特別利益合計	60,468	274,771

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※5 7,355	※5 24,978
投資有価証券売却損	—	10,818
投資有価証券評価損	4,176	9,171
特別損失合計	11,531	44,968
税引前当期純利益	263,044	256,955
法人税、住民税及び事業税	101,507	27,385
法人税等調整額	40,731	184,129
法人税等合計	142,238	211,514
当期純利益	120,805	45,440

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,570,846	1,570,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	835,777	835,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835,777	835,777
資本剰余金合計		
前期末残高	835,777	835,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835,777	835,777
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	341,051	341,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	341,051	341,051
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	852,200	852,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	852,200	852,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	186,327	246,430
当期変動額		
剰余金の配当	△60,702	△60,676
当期純利益	120,805	45,440
当期変動額合計	60,103	△15,235
当期末残高	246,430	231,194
利益剰余金合計		
前期末残高	1,379,578	1,439,681
当期変動額		
剰余金の配当	△60,702	△60,676
当期純利益	120,805	45,440
当期変動額合計	60,103	△15,235
当期末残高	1,439,681	1,424,446

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△231,752	△233,456
当期変動額		
自己株式の取得	△1,703	△1,578
当期変動額合計	△1,703	△1,578
当期末残高	△233,456	△235,035
株主資本合計		
前期末残高	3,554,449	3,612,848
当期変動額		
剰余金の配当	△60,702	△60,676
当期純利益	120,805	45,440
自己株式の取得	△1,703	△1,578
当期変動額合計	58,399	△16,814
当期末残高	3,612,848	3,596,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	311,766	129,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182,509	△94,291
当期変動額合計	△182,509	△94,291
当期末残高	129,256	34,965
評価・換算差額等合計		
前期末残高	311,766	129,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182,509	△94,291
当期変動額合計	△182,509	△94,291
当期末残高	129,256	34,965
純資産合計		
前期末残高	3,866,215	3,742,105
当期変動額		
剰余金の配当	△60,702	△60,676
当期純利益	120,805	45,440
自己株式の取得	△1,703	△1,578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182,509	△94,291
当期変動額合計	△124,110	△111,105
当期末残高	3,742,105	3,630,999

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,163,163	50.6	5,909,875	52.3
II 労務費		2,133,721	17.5	1,928,626	17.1
(うち賞与引当金 繰入額)		(107,874)		(63,474)	
(うち退職給付引当金 繰入額)		(89,610)		(90,837)	
III 経費		3,878,168	31.9	3,454,949	30.6
(うち外注加工費)		(2,496,034)		(2,186,528)	
(うち減価償却費)		(416,363)		(524,365)	
当期総製造費用		12,175,053	100.0	11,293,451	100.0
期首仕掛品たな卸高		515,999		603,629	
合計		12,691,052		11,897,080	
期末仕掛品たな卸高		603,629		559,582	
他勘定へ振替高	※1	95,759		261,883	
当期製品製造原価		11,991,664		11,075,614	

(注)

	前事業年度	当事業年度								
※1	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">80,651千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">15,107千円</td> </tr> </table>	固定資産	80,651千円	販売費及び一般管理費	15,107千円	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">247,396千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14,486千円</td> </tr> </table>	固定資産	247,396千円	販売費及び一般管理費	14,486千円
固定資産	80,651千円									
販売費及び一般管理費	15,107千円									
固定資産	247,396千円									
販売費及び一般管理費	14,486千円									
2	原価計算の方法 当社は注文生産を主体としている関係上、個別原価 計算制度を採用しております。直接材料費、直接労 務費、直接経費については、製造の実際支出額であ り、間接費については予定額（直接費の比率）をもっ て配賦しております。	原価計算の方法 同左								

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別法による原価法によっております。</p>	<p>個別法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び無形固定資産は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,329千円減少しております。</p>	<p>(会計処理基準に関する事項)</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ10,066千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース資産総額に重要性が乏しいため、リース資産及びリース債務は支払利子込み法により計上しておりますので、利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益は52,137千円、税引前当期純利益は51,944千円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ299,977千円、540,829千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1	関係会社に関する債権・債務 受取手形及び売掛金 218,081千円 支払手形 483,299千円 買掛金 132,622千円	関係会社に関する債権・債務 受取手形及び売掛金 171,638千円 支払手形 368,218千円 買掛金 87,526千円
2	偶発債務の額及びその相手先 (株)ツバサ製作所が(株)みずほ銀行より融資を受けるにつき、43,600千円の債務保証を行っております。	偶発債務の額及びその相手先 (株)ツバサ製作所が(株)みずほ銀行より融資を受けるにつき、11,600千円の債務保証を行っております。
3	受取手形割引高 50,048千円	—————

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	—————	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10,066千円
※2	関係会社に関する事項 不動産賃貸料 8,302千円	関係会社に関する事項 不動産賃貸料 8,203千円
3	当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,345千円です。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、18,317千円です。
※4	固定資産売却益の内訳 土地 60,468千円 合計 60,468千円	固定資産売却益の内訳 機械及び装置 158千円 土地 274,612千円 合計 274,771千円
※5	固定資産処分損の内訳 売却損 除却損 合計 建物 — 4,978千円 4,978千円 構築物 — 799千円 799千円 機械及び装置 — 830千円 830千円 工具器具備品 — 746千円 746千円 合計 — 7,355千円 7,355千円	固定資産処分損の内訳 売却損 除却損 合計 建物 — 18,706千円 18,706千円 構築物 — 249千円 249千円 機械及び装置 858千円 1,495千円 2,354千円 車両運搬具 — 167千円 167千円 工具器具備品 — 3,501千円 3,501千円 合計 858千円 24,119千円 24,978千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,225	8	—	1,234
合計	1,225	8	—	1,234

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,234	8	—	1,242
合計	1,234	8	—	1,242

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">711,608</td> <td style="text-align: right;">481,909</td> <td style="text-align: right;">229,699</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,113</td> <td style="text-align: right;">3,745</td> <td style="text-align: right;">2,368</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">59,415</td> <td style="text-align: right;">37,017</td> <td style="text-align: right;">22,398</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">777,138</td> <td style="text-align: right;">522,672</td> <td style="text-align: right;">254,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">105,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">157,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">262,967千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">162,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,065千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	711,608	481,909	229,699	車両運搬具	6,113	3,745	2,368	工具器具備品	59,415	37,017	22,398	合計	777,138	522,672	254,465	1年以内	105,806千円	1年超	157,160千円	合計	262,967千円	支払リース料	162,330千円	減価償却費相当額	151,933千円	支払利息相当額	7,065千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械及び装置 (オフセット印刷設備、ラベル印刷設備、フォーム印刷設備等) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	711,608	481,909	229,699																														
車両運搬具	6,113	3,745	2,368																														
工具器具備品	59,415	37,017	22,398																														
合計	777,138	522,672	254,465																														
1年以内	105,806千円																																
1年超	157,160千円																																
合計	262,967千円																																
支払リース料	162,330千円																																
減価償却費相当額	151,933千円																																
支払利息相当額	7,065千円																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 79,262千円	賞与引当金 45,819千円
未払事業税 9,246千円	貸倒引当金 12,226千円
貸倒引当金 13,850千円	退職給付引当金 720,595千円
退職給付引当金 815,087千円	役員退職慰労引当金 38,428千円
役員退職給与引当金 36,045千円	投資有価証券評価損 6,788千円
投資有価証券評価損 13,337千円	減損損失 7,256千円
減損損失 7,256千円	繰越欠損金 34,318千円
その他 5,366千円	その他 8,535千円
繰延税金資産合計 979,452千円	繰延税金資産小計 873,970千円
	評価性引当額 Δ 74,384千円
	繰延税金資産合計 799,585千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 82,143千円	その他有価証券評価差額金 22,006千円
繰延税金負債合計 82,143千円	繰延税金負債合計 22,006千円
繰延税金資産の純額 897,308千円	繰延税金資産の純額 777,579千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.1%
住民税均等割等 10.5%	住民税均等割等 10.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0%	評価性引当額 29.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 82.3%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	185円01銭	179円60銭
1株当たり当期純利益	5円97銭	2円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	120,805	45,440
普通株式に係る当期純利益 (千円)	120,805	45,440
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,229	20,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(役員の異動)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 夏 莉 崇 現 (執行役員)

(東京支店長) (東京支店長)

(3) 執行役員の異動

執行役員 小 林 正 明 現 (営業部営業推進課長)

(営業部長)

(4) 就任予定日

平成21年6月26日

7. 生産、受注及び販売の状況

当グループは印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別により記載しております。

1. 販売の状況

部門別売上高

事業部門	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商業印刷	3,190,172	3,079,653	△110,519
包装資材及び紙器、紙工品	10,423,150	9,444,718	△978,432
情報機器及びサプライ品	6,080,233	5,605,424	△474,809
その他	2,299,714	2,026,620	△273,093
合計	21,993,270	20,156,416	△1,836,854

2. 受注の状況

部門別受注状況

事業部門	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商業印刷	3,185,921	191,364	3,077,808	189,519	△108,113	△1,845
包装資材及び紙器、紙工品	10,491,504	937,530	9,477,145	969,957	△1,014,358	32,427
情報機器及びサプライ品	6,080,538	480,608	5,593,793	468,978	△486,745	△11,630
その他	2,299,458	52,603	2,025,422	51,405	△274,035	△1,198
合計	22,057,423	1,662,107	20,174,169	1,679,860	△1,883,253	17,753